

2023年3月9日 個人投資家向けオンライン会社説明会(大和IRセミナー) ご質問への回答

Q1. 円安の影響があれば教えてください。

A1. 自動車安全部品事業のドル建販売に対して円安はプラス影響が大きくなりますが、輸入原材料費の上昇によりその効果の一部は相殺されます。国内販売主体の機能製品事業では、輸入原材料費上昇によりマイナス影響となります。

Q2. 2025年3月期(第125期)の配当金を1株あたり100円とする根拠は何でしょうか。

A2. 配当性向30%以上を目標に掲げており、中期経営計画における利益成長に伴い配当は段階的に引き上げる計画にしております。中期経営計画の最終年度となる第125期では、連結売上高60,000百万円、営業利益2,700百万円、当期純利益2,000百万円を計画しており、配当性向30%で1株あたり100円の配当を目指します。

Q3. 説明会に参加した理由を教えてください。

A3. 当社は個人投資家の比率が減少傾向にあり、個人投資家のみなさまに当社の事業内容や魅力を知っていただきたく参加いたしました。今後も説明会への参加をはじめ、様々な方法での情報発信を計画しております。

Q4. 配当利回りが低すぎると思います。3%以上にする考えはないでしょうか。

A4. 直近の当社株価はおよそ1,400円~1,500円で推移しており、2023年3月期の配当金は1株当たり50円を計画しておりますので、2023年3月期の配当利回りは3.2%~3.5%ほどとなる見込みです。配当性向30%以上を目標として掲げておりますので、今後も利益成長を目指し、一層の配当水準の向上に努めてまいります。

Q5. 芦森工業の女性幹部、および女性役員の登用の割合を教えてください。

A5. 当社における女性管理職の比率は、当社単体で約4%、連結で約10%です。役員につきましては2023年3月期より女性社外監査役1名を登用しておりますが、女性管理職の登用比率は低いものと考えております。当社グループは、全ての社員が働きやすく活躍できる職場環境づくりを重要課題と認識しており、女性が活躍できる職場環境づくりにも取り組みを続けてまいります。

Q6. 芦森工業にしかない強みは何ですか。

A6. 創業 1878 年、ロープ製造を祖業とし、繊維で培った要素技術「織る・組む」「樹脂(被覆)加工」「巻取る・固定する」「膨らませる」を組合せ・発展させることで事業内容の多角化を進めてまいりました。現在では、「織る」「巻取る」「膨らませる」技術を発展させた自動車用セーフティー部品や、「織る」「被覆する」「膨らませる」技術を組合せたライフラインの更生といった“安全・リニューアル”分野を主力事業としています。これらのベースとなる技術力・適応力・研究開発力が当社の強みです。

Q7. 株主優待の導入についての考えを教えてください。

A7. 当社における株主のみなさまへの利益還元方針は、配当金を中心に据えており、現時点では株主優待の導入予定はございません。

Q8. 特別な社員教育をされているのでしょうか。

A8. 企業風土改革として従業員行動規範を策定し、芦森グループの経営理念の理解や経営方針に沿った行動をとるよう指針を示しています。また「仕事をする心得」や「職場における基本動作」をまとめ遵守の徹底を行っています。「芦森グループ人材 Vision」の実現に向けた社員の育成として階層別教育を実施しており、管理職に対しては、考課者訓練や新任管理職研修、中堅社員については中堅社員研修を通じてリーダーシップなどについて学び、理解を深められるようにしています。また若手社員に対しては、新入社員研修に始まり入社 5 年目までの社員に対し研修を行っています。

Q9. なぜ利益率が低いのでしょうか。利益率向上の具体策はいかがですか。

A9. 売上高の約 70%を占める自動車安全部品事業は、自動車会社に部品を供給するサプライヤー業であり利益率が低く売上高で利益をあげる業態です。自動車安全部品事業の売上高の減少に加えて利益率の悪い商品の増加により全社の利益率が低位で推移しました。一方、機能製品事業の営業利益率は約 14%となりますので、自動車安全部品事業の採算改善が不可欠となります。自動車安全部品事業については、徹底したコストダウンと豊田合成株式会社との連携強化により採算改善を進めており、今後利益率は急速に回復する見通しです。

Q10. どのような形でコロナウイルスの影響を受けたのでしょうか。

A10. 2021 年 3 月期から 2022 年 3 月期にかけて、顧客における自動車生産数減少に伴い売上高が大幅に減少しました。国内外の生産拠点における操業の大幅低下や変動による生産効率の低下、国際物流網の混乱による輸送遅延・コスト上昇等の影響を受けました。2023 年 3 月現在では、前述のような影響は概ね緩和・解消されております。機能製品事業においては受注額に大きな変化はなかったものの原材料費の高騰やエネルギー費増大の影響を受けました。

以 上